

For New Technology Network

NTN[®]

株主の皆様へ

第118期

中間
報告書

平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

NTN100

NTN Transformation for Next 100

証券コード 6472

NTN株式会社

中期経営計画「NTN100」（平成28年3月期～平成30年3月期）

基本方針

3つの基本方針のもとで重点施策を進め、
お客様にとってCo-creative（共創的）なパートナー企業への変革を図る

攻める経営

経営資源（ひと・もの・かね）を
重点分野へ集中

- ①新たな領域での事業展開
- ②アフターマーケット事業の拡大

稼ぐ経営

規模に依存せず
価値を追求する企業への変革

- ③ドライブシャフト事業の構造改革
- ④次世代技術による「もの造り」

築く経営

経営基盤・財務基盤の強化

- ⑤真のグローバル企業としての
経営基盤の確立
- ⑥収益管理の強化と資産効率の向上

当社の企業理念

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて 国際社会に貢献する

(For **New Technology Network** : 新しい技術で世界を結ぶ)

1. 独創的技術の創造
2. 客先及び最終消費者に適合した付加価値技術及びサービスの提供
3. 着実な業績の伸長の下での社員の生活向上、株主への利益還元、社会への貢献
4. グローバリゼーションの推進と国際企業にふさわしい経営・企業形態の形成

CONTENTS

トップインタビュー	…… 2
セグメント別の概況	…… 7
事業形態別の概況	…… 9
連結財務諸表	…… 11
新たな領域での 事業展開	…… 13
会社情報	…… 14
株式情報	…… 14

NTNは、摩擦を減らすことでエネルギー消費を抑える「エコ商品」の軸受（ベアリング）を主力商品として、グローバルに事業を展開する精密機器メーカーです。
NTNの商品は、世界有数の企業に選ばれ、自動車、鉄道車両、建設機械、航空機、医療機器をはじめとする多数の機械に用いられて、人々の暮らしを支えています。



【見通しに関する注意事項】

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。



代表取締役社長 **大久保 博司**

中期経営計画「NTN100」の達成に向け「攻める経営」「稼ぐ経営」「築く経営」を加速しています。

Q 当第2四半期の経営成績についてお聞かせください。

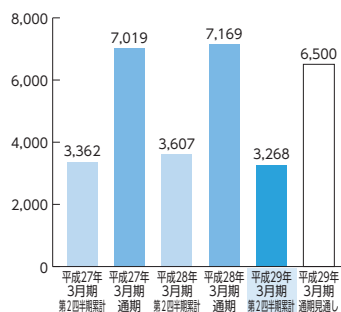
A 当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果はありましたが、急激な円高による先行き不透明感もあり、緩やかな回復基調に留まりました。海外においては、米国経済は一部に弱い動きがみられるものの景気回復が続きました。欧州経済は緩やかな回復がみられましたが、英国のEU離脱問題によって不透明感が生じました。また、中国経済は緩やかに減速し、その他新興国の景気にも弱い動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

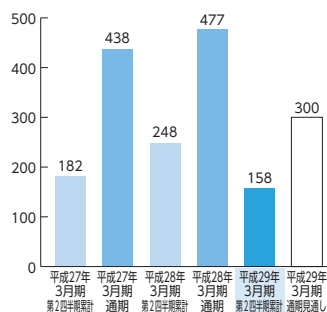
当第2四半期連結累計期間の売上高は、326,824百万円（前年同期比9.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は15,841百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は11,531百万円（前年同期比35.9%減）となりました。なお、特別損失として固定資産売却損135百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,126百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

決算ハイライト

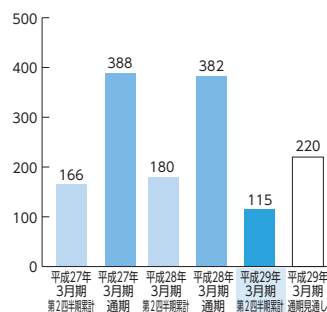
● 売上高 (億円)



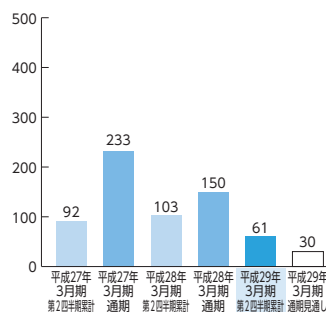
● 営業利益 (億円)



● 経常利益 (億円)



● 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (億円)



Q

各施策の進捗と今後の課題について教えてください。

A

①中期経営計画「NTN100」の進捗

当社グループは、昨年4月から創業100周年を迎える平成30年3月までの3年間の中期経営計画「NTN100」に取り組んでおります。「NTN100」は、「NTN Transformation for Next 100（次の100年に向けたNTNの変革）」の頭文字を取ったもので、創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりの3年間と位置づけて、「攻める経営」、「稼ぐ経営」、「築く経営」の3つの基本方針のもとで重点施策を進めております。

<攻める経営>

軸受、ドライブシャフトに次ぐ「新たな領域での事業展開」を推進しております。自然エネルギー商品を早期に事業として確立するため、本年4月に「自然エネルギー商品事業部」を新設しました。弱風でも高効率で回転エネルギーに変換できる翼の技術と、転がり軸受や磁性材料の技術を活用した小形風車等の事業化を進めております。本年7月には、風力と太陽光の2つの自然エネルギーで発電した電力をバッテリーに充電し、夜間にLED照明を自動点灯する「ハイブリッド街路灯」の販売を開始しました。また、既存の水路路壁面に載せるだけで設置できる出力1kWの「マイクロ水車」の実証実験を進め、本年12月の発売を目指しております。先端技術研究所（三重県桑名市）内に設立した「グリーンパワーパーク」では、

CO₂を排出しないクリーンな自然エネルギーの循環型モデルとして、低炭素化社会を実現する実証実験を行っています。

EV事業では、更なる小型・軽量化を実現し、車両のサスペンションやステアリングの構造を変更することなく搭載が可能な「新インホイールモータシステム」を開発し、お客さまへ開発コストの削減や開発期間の短縮を提案しております。また、本年4月に「電動モジュール商品事業部」を新設し、自動車の電動化に不可欠な「電動モータ・アクチュエータ」等のモジュール商品の早期事業化を進めております。

ロボット関連事業では、「人との協働、共生」をテーマに、高速かつ正確な位置決め動作により自動生産設備の生産性向上に貢献する「パラレルリンク型高速角度制御装置」や、微細な液滴を高精度に塗布するとともに塗布形状や塗布量を全数検査する機能を合わせ持つ「測定機能付微細塗布装置」等の市場展開を加速しております。

サービス・ソリューション事業では、ビッグデータを利用した軸受の状態監視や診断技術、センシング技術を活用し、これまでの「もの」の提供のみならず、サービス・ソリューションの提供にも事業を展開しております。大型風力発電設備の稼働状況を常時モニタリングする「風力発電装置用状態監視システム（CMS）Wind Doctor®」の販売を、昨年からは開始しました。

「アフターマーケット事業の拡大」では、「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No.1」を目指しております。日本の補修市場のお客さまにはアフターマーケット・アカデミー（技術講習会、軸受診断等）の

開催等を通じて技術サービスの強化を図っております。海外においても、欧州をはじめ米州や中国等で自動車補修ビジネスを拡大しており、産業機械補修ビジネスでは代理店とその先のお客さまへテクニカル・サービスカーで訪問するキャラバン活動を強化しております。生産面では、生産リードタイムを短縮するため、株式会社NTN能登製作所（石川県志賀町）に熱処理工場を増設し、能登地区における軸受の一貫生産体制を確立させ、スピーディな生産と安定した供給体制を実現します。

<稼ぐ経営>

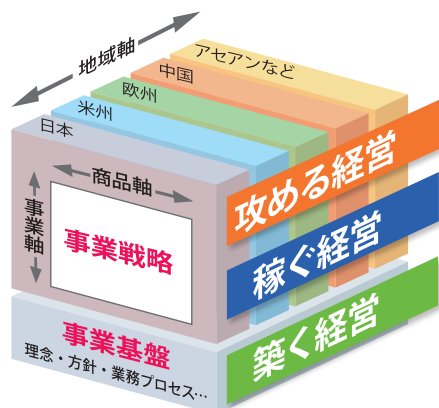
「ドライブシャフト事業の構造改革」では、収益拡大を最重要課題と位置づけ、品質・コスト・納期・技術面も含めて、顧客満足度世界No.1の「NTNのドライブシャフト」と呼ばれるように体質を改革しております。販売・技術面では、新たなコンセプトと高度な製造技術によりモ

ジュール化した「アドバンスドドライブシャフト モジュール」や、プレミアムカー等の高級車に多く採用される後輪駆動形式に最適な「リア用軽量ドライブシャフト」等を開発し、高付加価値商品の構成を高めております。生産面では、自動車生産台数の増加、自動車メーカの拠点新設を背景に、中国、メキシコ、米国に新工場を設立しグローバル供給体制を強化するとともに、比例費削減等による収益改善を進めています。

「次世代技術による『もの造り』」では、「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」をテーマに、革新的な製造技術を導入することで、コスト競争力の強化、設備単価の低減、リードタイム短縮、中間在庫の廃止、省エネルギー／省資源の実現等を図っております。また、グローバルにおける品質管理強化の重要性から、「メイド・バイ・NTN」による世界同一基準での品質保証体制を確立します。

「NTN100」の基本方針

3つの基本方針のもとで重点施策を進め、お客様にとってCo-creative（共創的）なパートナー企業への変革を図る



経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野へ集中

- ① 新たな領域での事業展開
- ② アフターマーケット事業の拡大

規模に依存せず価値を追求する企業への変革

- ③ ドライブシャフト事業の構造改革
- ④ 次世代技術による「もの造り」

経営基盤・財務基盤の強化

- ⑤ 真のグローバル企業としての経営基盤の確立
- ⑥ 収益管理の強化と資産効率の向上

トップインタビュー

<築く経営>

「経営基盤の強化」では、世界共通の行動規範としての「企業理念」について、当社グループ全従業員への浸透を図るほか、グローバル企業として、コンプライアンスの徹底やガバナンス、ダイバーシティへの対応強化を進めております。具体的には、国や地域を越えて活躍できるグローバル人材の育成等を強化し、現場力を高める継続的「ひと造り」を推進しています。また、育児短時間勤務制度の拡充や企業内託児所の整備等、働きやすい職場、環境づくりに取組んでおります。CSRに関しては、これまで以上に当社グループが事業展開する地域社会での活動に注力し、地元から愛される企業としての社会貢献や環境保全活動を、更に拡大してまいります。

「財務基盤の強化」では、「収益管理の強化と資産効率の向上」に向けた諸施策を進めております。有利子負債の削減と棚卸資産回転率の向上、退職給付債務の圧縮、売上高利益率向上の諸施策を通じて、財務体質の健全化を目指し、長期的に安定した株主の皆様への利益還元を継続的に実施してまいります。

②法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

<各当局の調査等の経過>

当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、「独禁法」）違反の

容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、刑事裁判においては、昨年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、本年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。

海外におきましては、韓国等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。

当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。なお、当社及び当社の米国の一部子会社は、本年11月17日付（米国東部時間11月16日付）で原告の一部である間接購入者との間で、和解金1,005万米ドル（約11億円）で個別に和解しています。上記間接購入者との和解は、今後米国ミシガン州東部連邦地方裁判所の承認が必要となります。

本年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社 計19社（以下「原告等」）より損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けました。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原

告等が損害を被ったとして提起されたものです。今後、当社の正当性を主張してまいります。

当社又は当社の関係会社は、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があります。

株主の皆様には、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、今後とも法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底するための体制を強化し、更に、公正・誠実な競争による事業活動を推進してまいります。

<体制強化>

独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底のため、「公正取引監察委員会」の指示の下、「公正取引推進部」を中心に活動を推進しています。

また、平成26年に設置しました「CSR（社会的責任）推進本部」は、公正取引推進部を含む企業の社会的責任に関連する部門を統括し、法規範の遵守と社会的責任を当社グループ全体で推進しています。また同時に、各海外地区総支配人室に設置している「内部統制課」との連携を強化し、海外におけるコンプライアンス体制を構築・強化しています。

公正取引推進部は、社内研修等啓発活動に加え、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等を義務付け、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。

海外におきましても、各海外地区における内部統制課との連携により、地域主体の研修や事前申請等の審査

及び自己監査を行う体制を構築し、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築を進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

株主の皆様には今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

アフターマーケット事業の拡大 コンプライアンス体制の強化



アフターマーケット・アカデミーの開催



CSRグローバル会議の開催

通期の業績見通し

(億円)

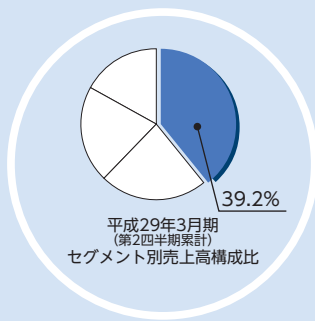
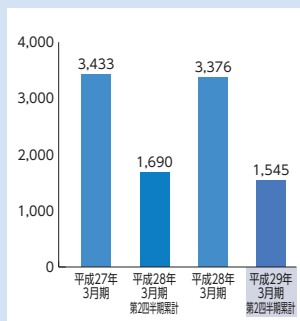
	当期(見通し) 平成29年3月期	前期(実績) 平成28年3月期
売上高	6,500	7,169
営業利益	300	477
営業利益率	4.6%	6.7%
経常利益	220	382
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	150

セグメント別の概況

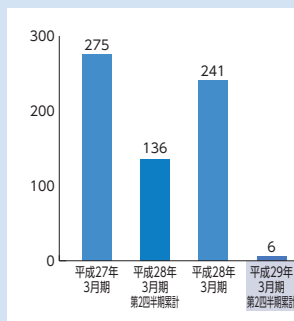
日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは工作機械向けや事務機向けなどで減少し、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は154,585百万円（前年同期比8.6%減）となり、セグメント利益は販売減少や為替の影響などにより619百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

▶ 売上高推移 (億円)



▶ セグメント利益推移 (億円)



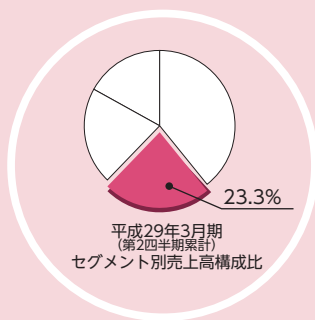
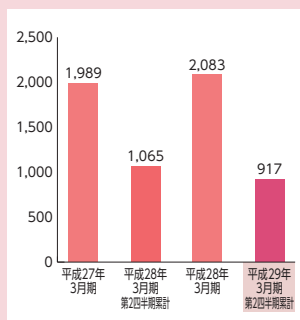
▶ 主な施策

- ・株式会社NTN能登製作所における熱処理工場の増設、一貫生産体制の確立
- ・代理店の販売支援によるブランド力の向上
- ・電動モジュール商品事業部、自然エネルギー商品事業部の新設

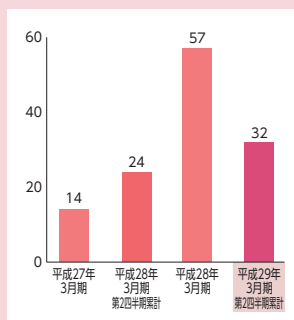
米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は91,704百万円（前年同期比14.0%減）となりましたが、セグメント利益は比例費の削減などにより3,276百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

▶ 売上高推移 (億円)



▶ セグメント利益推移 (億円)



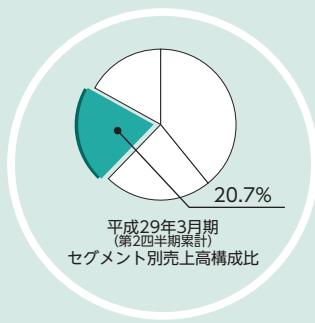
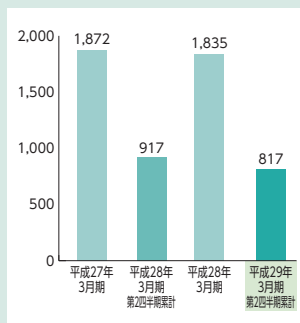
▶ 主な施策

- ・NTN DRIVESHAFT ANDERSON, INC.におけるドライブシャフトの量産開始準備
- ・大手代理店との協業の強化による新規顧客の獲得
- ・オートパーツキットの品揃えを拡大

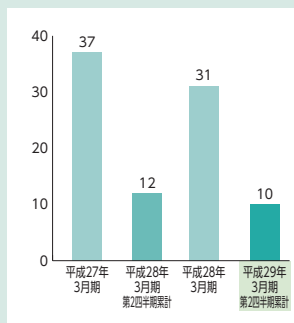
欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は81,735百万円（前年同期比10.9%減）となり、セグメント利益は1,033百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

▶ 売上高推移 (億円)



▶ セグメント利益推移 (億円)



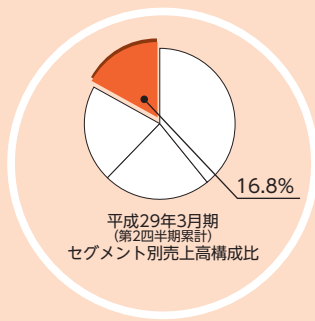
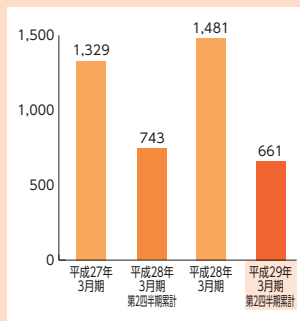
▶ 主な施策

- ・NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H.における工作機械用精密軸受の量産開始準備
- ・MRO案件の発掘とオートパーツの拡販推進
- ・技術情報アプリ「TechScaN'R」を開発し、技術サービスを充実

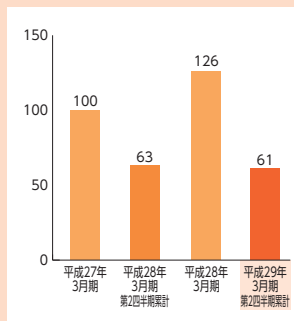
アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は66,175百万円（前年同期比11.0%減）となり、セグメント利益は6,103百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

▶ 売上高推移 (億円)



▶ セグメント利益推移 (億円)



▶ 主な施策

- ・襄陽恩梯恩裕傳動系統有限公司におけるドライブシャフトの生産拡大
- ・代理店網の拡充による販売体制の強化
- ・MROチームの強化によるプレゼンスの向上

事業形態別の概況

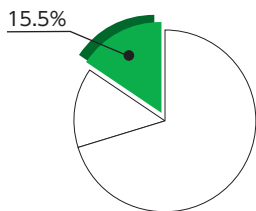
補修市場向け

営業概況

需要減少や為替の影響などで減収減益

産業機械補修向けの減少や為替の影響などにより売上高は50,706百万円（前年同期比13.1%減）となりました。営業利益は販売減少や為替の影響などにより6,719百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

平成29年3月期（第2四半期累計）
補修市場向け 売上高構成比



補修市場向け

代理店を通じた一般機械の補修用軸受販売、自動車補修部品（オートパーツ）販売と、鉱山、製紙、鉄鋼機械などの補修市場を対象とした事業です。グローバルな供給体制を整備し、技術サービスの提供も行っています。

密封形4列円すいころ軸受
外径：220mm～844mm

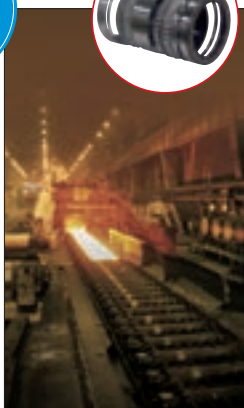
なるほど、
ここにも
NTN。



自動車用パーツキット



テクニカル・サービスカーによるキャラバン活動



鉄鋼機械（圧延機）



技術講習会

産業機械市場向け

営業概況

販売減少や為替の

建設機械向けや風力発電向けなどの減少や為替の影響などにより売上高は46,109百万円（前年同期比12.7%減）となりました。営業利益は販売減少や為替の影響などにより371百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

産業機械市場向け

建設機械や鉄道車両、工作機械、農業機械、航空・宇宙、事務機器、風力発電装置などさまざまな産業機械分野に向け、大小あらゆる種類の軸受に新技術を付加して販売しています。

なるほど、
ここにも
NTN。

航空機（ジェットエンジン用軸受）



ジェットエンジン用軸受
外径：527mm

新幹線（鉄道車両用軸受）

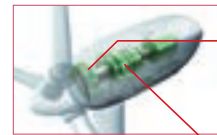


新幹線N700A 鉄道車両用軸受*
JR東海提供



TGV 鉄道車両用軸受*外径：250mm

風力発電（風力発電機用軸受）



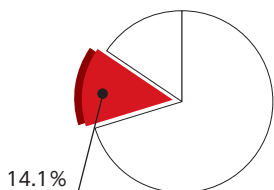
風力発電機ナセル部

主軸用軸受*外径：1,580mm

増速機用軸受*外径：980mm

影響などで大幅減益

平成29年3月期(第2四半期累計)
産業機械市場向け 売上高構成比



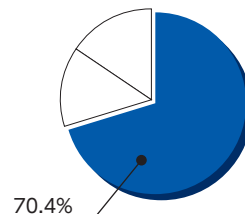
営業概況

自動車市場向け

海外で増加するも全体としては減収

客先需要の拡大などにより海外で増加しましたが、為替の影響などにより売上高は230,009百万円(前年同期比7.9%減)となりました。営業利益は販売増加や比例費削減の効果などはありませんでしたが、為替の影響などにより8,750百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

平成29年3月期(第2四半期累計)
自動車市場向け 売上高構成比



自動車市場向け

自動車や自動車関連市場向けの事業です。ハブベアリングやドライブシャフト、ニードルローラベアリングなどを中心に、世界各国の自動車メーカーや自動車関連メーカーに向けて新しい技術と新商品を提案しています。EV(電気自動車)関連商品の開発にも注力しています。

なるほど、
ここにも
NTN。

トランスミッション



テーパローラ
ベアリング

スラストニードル
ローラベアリング



ステアリング

ステアリング用
等速ジョイント*



次世代ステアリング用
メカニカルクラッチ
ユニット*

シート

シートリフト用クラッチ*



ブレーキ

電動油圧ブレーキ用
ボールねじ駆動モジュール



CVT



ISG搭載エンジン用
可変ダンパ式
オートテンショナ*



中空ボール
ねじユニット*

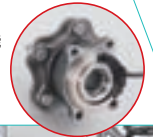
エンジン・補機類



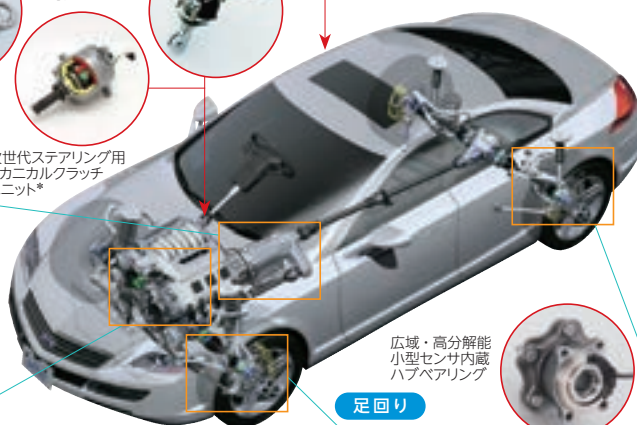
ロッカーアーム用
ニードルローラ
ベアリング

足回り

広域・高分解能
小型センサ内蔵
ハブベアリング



世界No.1



ドライブシャフト*



世界No.2



*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成28年9月30日)	前期 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	389,852	422,293
現金及び預金	68,162	63,233
受取手形及び売掛金	118,021	134,195
電子記録債権	4,440	2,285
有価証券	—	2,000
商品及び製品	96,492	103,195
仕掛品	42,406	45,808
原材料及び貯蔵品	27,734	29,216
繰延税金資産	6,419	8,927
短期貸付金	85	3,003
その他	26,898	31,325
貸倒引当金	△808	△898
固定資産	353,396	372,357
有形固定資産	275,795	296,401
建物及び構築物(純額)	78,452	85,156
機械装置及び運搬具(純額)	140,053	154,894
その他(純額)	57,289	56,349
無形固定資産	12,449	10,397
のれん	100	138
その他	12,348	10,258
投資その他の資産	65,151	65,558
投資有価証券	47,466	49,301
繰延税金資産	13,196	12,448
その他	4,642	3,995
貸倒引当金	△153	△186
資産合計	743,249	794,650

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成28年9月30日)	前期 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	295,157	288,771
支払手形及び買掛金	51,377	55,247
電子記録債務	54,960	56,390
短期借入金	136,051	122,792
未払法人税等	4,279	4,236
役員賞与引当金	74	154
関係会社支援損失引当金	1,342	1,495
その他	47,072	48,455
固定負債	220,490	257,374
長期借入金	167,487	202,381
製品補償引当金	283	307
退職給付に係る負債	45,724	47,137
その他	6,995	7,547
負債合計	515,647	546,145
(純資産の部)		
株主資本	241,190	237,725
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,350	67,350
利益剰余金	120,112	116,644
自己株式	△618	△616
その他の包括利益累計額	△28,406	△5,402
その他有価証券評価差額金	8,869	8,554
為替換算調整勘定	△26,152	△1,536
退職給付に係る調整累計額	△11,123	△12,421
非支配株主持分	14,817	16,182
純資産合計	227,602	248,504
負債純資産合計	743,249	794,650

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) [平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで]	前第2四半期(累計) [平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで]
売上高	326,824	360,771
売上原価	266,071	289,674
売上総利益	60,752	71,096
販売費及び一般管理費	44,911	46,276
営業利益	15,841	24,819
営業外収益	3,733	2,225
受取利息	211	267
受取配当金	459	513
持分法による投資利益	291	505
デリバティブ評価益	1,840	—
その他	930	939
営業外費用	8,043	9,042
支払利息	2,114	2,394
為替差損	3,875	4,939
その他	2,053	1,709
経常利益	11,531	18,002
特別損失	135	—
固定資産売却損	135	—
税金等調整前四半期純利益	11,395	18,002
法人税等	4,633	7,070
四半期純利益	6,762	10,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,126	10,391

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

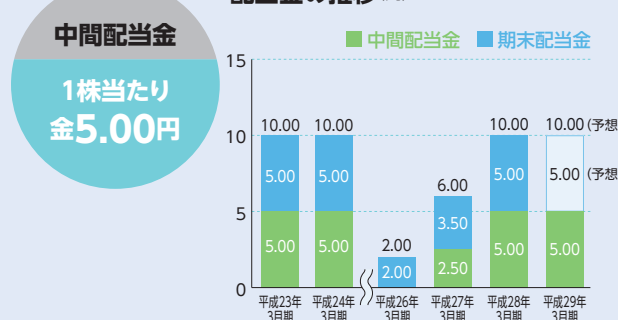
科目	当第2四半期(累計) [平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで]	前第2四半期(累計) [平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,309	29,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,613	△18,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,877	△21,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,587	2,565
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,768	△8,463
現金及び現金同等物の期首残高	67,310	87,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,542	79,314

当期の配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資等の資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

当期につきましては、上記の基本方針を踏まえ総合的に勘案しました結果、中間配当金につきましては1株につき5円とさせていただきます。

配当金の推移(円)



1 「電動モータ・アクチュエータ」シリーズを開発

近年、自動車分野では、自動運転化やさらなる低燃費化が求められており、今後、自動車の駆動・制御において普及拡大が見込まれるバイワイヤ※制御に不可欠な、汎用性の高い「電動モータ・アクチュエータ」シリーズを開発いたしました。構成部品や諸元の共用化等によって個別設計が不要となり、開発期間の短縮が可能となります。

※ プレーキバイワイヤやシフトバイワイヤなど、運転者の操作について、伝達部分を機械的伝達機構から電気信号に変え、アクチュエータで駆動するシステム。

主な特長

様々な車載装置に搭載可能

適用装置に合わせて複数のバリエーションを用意



同軸中空タイプ



同軸直列タイプ



平行軸タイプ

小型化・軽量化

コンパクト設計、樹脂製ハウジングの採用等による軽量化を実現

- ・電動ブレーキ
- ・電動パーキングブレーキ
- ・電動オイルポンプ

- ・シフトコントロール
- ・クラッチコントロール

- ・電子スロットル
- ・EGRバルブ

【乗用車への適用例】



2 「ハイブリッド街路灯」の販売を開始

ハイブリッド街路灯
外観

風車

太陽光パネル

照明部

点灯時



風力と太陽光の2つの自然エネルギーで発電した電力をバッテリーに充電し、夜間にLED照明を自動点灯させる「ハイブリッド街路灯」の販売を2016年7月から開始しました。

独自の翼形状を持つ垂直軸風車を採用し、「高い静粛性」を実現。加えて、垂直翼の採用によるロスが少ない「高効率発電」が特色です。

静粛性に優れた「ハイブリッド街路灯」は、公園、学校などの公共施設、バス停、駐車場、商業施設や災害避難場所など地域社会に密着した様々な場所で活躍します。

主な特長

風力と太陽光のハイブリッド発電

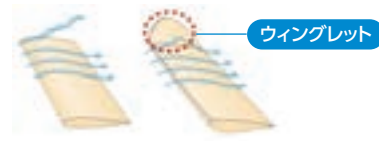
昼間の無風時には太陽光、夜間は風力で発電

独自の翼形状の採用

ウィングレットが風を逃さず効率的に発電。肉厚の断面形状により風切り音を制御

風向制御が不要

垂直軸風車のため、どの方向からの風も受け止め可能



ウィングレット

■ 主要な事業所(平成28年9月30日現在)

本 社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
桑 名 製 作 所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
長 野 製 作 所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11
磐 田 製 作 所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
岡 山 製 作 所	岡山県備前市畠田500番地の1

【自動車事業本部】

関東自動車支社	東京都港区港南2丁目16番2号
宇都宮自動車支社	栃木県宇都宮市馬場通り1丁目1番11号
北関東自動車支社	群馬県太田市飯田町1220-1
東海自動車支社	愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4
浜松自動車支社	浜松市中区板屋町110番地の5
大阪自動車支社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支社	広島市南区的場町1丁目2番19号

【産業機械事業本部】

東 京 支 社	東京都港区港南2丁目16番2号
西 関 東 支 社	相模原市中央区中央3丁目14番7号
名 古 屋 支 社	名古屋市中区錦2丁目3番4号
大 阪 支 社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広 島 支 社	広島市南区的場町1丁目2番19号
九 州 支 社	北九州市小倉北区米町1丁目1番7号

【アフターマーケット事業本部】

東 日 本 支 社	東京都港区港南2丁目16番2号
中 日 本 支 社	名古屋市中区錦2丁目3番4号
西 日 本 支 社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号

■ 主要な子会社(平成28年9月30日現在)

株式会社NTN三重製作所
株式会社NTN金剛製作所
株式会社NTN宝達志水製作所
株式会社NTN能登製作所
株式会社NTN袋井製作所
株式会社NTN赤磐製作所
NTN精密樹脂株式会社
NTN USA CORP. (アメリカ)
NTN BEARING CORP. OF AMERICA(アメリカ)
NTN DRIVESHAFT, INC. (アメリカ)
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (アメリカ)
NTN-BOWER CORP. (アメリカ)
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. (カナダ)
NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.(ブラジル)
NTN-SNR ROULEMENTS(フランス)
NTN TRANSMISSIONS EUROPE(フランス)
NTN Wälzlager (Europa) G.m.b.H. (ドイツ)
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H. (ドイツ)
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD. (シンガポール)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
南京恩梯恩精密機電有限公司(中国)
上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司(中国)
恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司(中国)



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 事業年度終了後3か月内
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
- 剰余金の配当 3月31日
- 受領株主確定日
- 中間配当 9月30日
- 受領株主確定日
- 公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の場合のホームページアドレス
《<http://www.ntn.co.jp>》
- 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777
- ご 注 意 1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。